

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	33,868,758	6,615,776	0	40,484,534
建物	23,436,195	0	1,820,804	21,615,391
建物附属備品	6,796,437	0	729,851	6,066,586
構築物	2,104,959	0	255,643	1,849,316
機械・装置	2,328,616	0	368,082	1,960,534
什器備品	1,558,538	0	549,303	1,009,235
定期預金	34,000,000	0	0	34,000,000
小計	104,093,503	6,615,776	3,723,683	106,985,596
合計	204,093,503	6,615,776	3,723,683	206,985,596

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	40,484,534		(40,484,534)	—
建物	21,615,391	(9,476,452)	(12,138,939)	—
建物附属備品	6,066,586	(2,494,187)	(3,572,399)	—
構築物	1,849,316	(321,766)	(1,527,550)	—
機械・装置	1,960,534	(891,150)	(1,069,384)	—
什器備品	1,009,235	(455,177)	(554,058)	—
定期預金	34,000,000	()	(34,000,000)	—
小 計	106,985,596	(13,638,732)	(93,346,864)	—
合 計	206,985,596	(113,638,732)	(93,346,864)	—

5. 担保にしている資産

特定資産定期預金1,500万円は長期借入金1,500万円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	32,451,147	10,835,756	21,615,391
建物附属備品	10,371,626	4,305,040	6,066,586
構築物	6,436,147	4,586,831	1,849,316
機械・装置	4,863,735	2,903,201	1,960,534
什器備品	5,807,057	4,797,822	1,009,235
小 計	59,929,712	27,428,650	32,501,062
その他固定資産			
構築物	11,052,720	10,353,193	699,527
機械・装置	21,258,012	19,643,459	1,614,553
車両運搬具	5,574,550	5,574,549	1
什器備品	3,559,688	3,559,685	3
小 計	41,444,970	39,130,886	2,314,084
合 計	101,374,682	66,559,536	34,815,146

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
農林業公社助成事業補助金	新城市	0	5,012,000	5,012,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事業補助金	新城市	15,226,556	0	1,587,824	13,638,732	指定正味財産
農業研修生支援事業補助金	新城市	0	660,000	660,000	0	一般正味財産
農業研修生住居費助成事業補助金	愛知東農協協同組合	0	330,000	330,000	0	一般正味財産
肥料価格高騰対策事業支援金	愛知県	0	5,837	5,837	0	一般正味財産
肥料価格高騰対策事業支援金	愛知東農協協同組合	0	27,240	27,240	0	一般正味財産
燃油価格高騰対策支援金事業補助金	愛知県	0	522,284	522,284	0	一般正味財産
合 計		15,226,556	6,557,361	8,145,185	13,638,732	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		平成23, 29, 30年度山間地営農等振興事業補助金
減価償却費計上による振替額	1,587,824	令和4年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	1,587,824	

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

13. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

菌床シイタケ生産事業におけるヒートポンプ(機械装置)